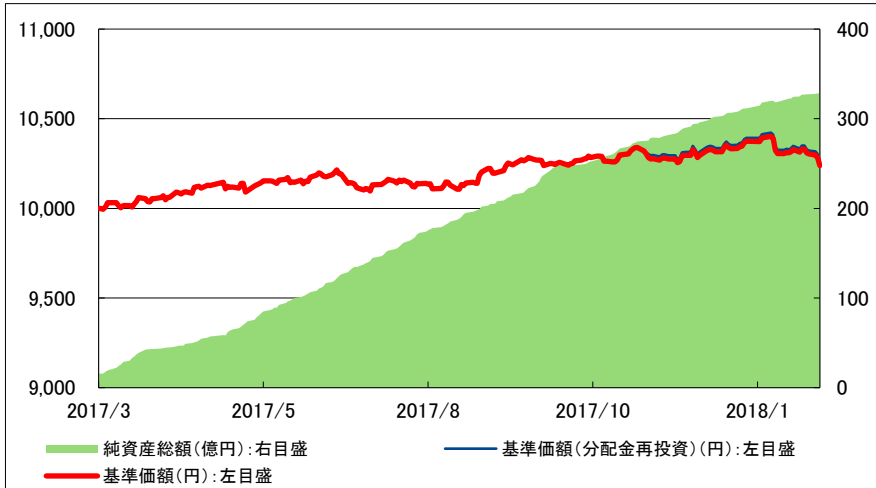




◆ 基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◆ 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,239 円	- 135 円
純資産総額	328.04 億円	+ 16.36 億円

◆ 期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-1.30%
3ヵ月	0.00%
6ヵ月	1.15%
1年	-
3年	-
設定来	2.59%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資者利回りとは異なります。

◆ 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 20 円

決算期	2017年5月	2017年11月	2018年5月
分配金	0 円	20 円	- 円

- ※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

◆ ファンドマネージャーのコメント

◎市況概況(現地通貨ベース)

日本国債市場は下落しました。上旬は内外株式市場の上昇や日銀による超長期ゾーンの国債買い入れオペの減額等を受けて下落しました。中旬以降、市場は持ち直す動きを示したものの、米国債券市場の下落や国内の低調な国債入札結果等が市場の重石となり、相場の戻りは限定的なものに止まりました。

海外先進国債券市場は下落し、高金利海外債券市場は僅かに上昇しました。先進国債券市場は、昨年末の米税制改革法案の成立を受けた世界株高やインフレ期待の高まり等を背景に軟調な展開が続きました。一方、新興国債券市場は、世界経済の拡大期待に伴う商品市況の上昇を背景に総じて堅調に推移しました。高金利海外債券市場では、南アフリカやロシアの債券価格の上昇が目立ちました。

グローバル高配当株式市場は上昇しました。米国株式市場は、税制改革法案の成立を受けた企業業績予想の上方修正を背景に、概ね一本調子の上昇となりました。しかし、月末にかけては長期金利の上昇を嫌気した利益確定売りがみられました。欧州株式市場は、下旬にかけて上昇したものの、欧州主要国の長期金利の上昇やユーロ高を嫌気する売りに押されました。一方、日本株式市場は、海外株式市場の上昇や世界景気の拡大期待等を背景に大きく上昇して始まりました。その後も、米国株の高値更新や日銀による物価判断の上方修正等を背景に一段高となりましたが、月末にかけては円高への警戒感から利益確定売りに押されて下落しました。

グローバルREIT市場は下落しました。北米REIT市場や豪州REIT市場は、長期金利の上昇を背景に軟調な展開となりました。

金価格は上昇しました。主要国の長期金利上昇が重石となる場面もみられたものの、米財務長官のドル安を容認する発言等を背景に、金を買う動きが優勢となりました。

◎運用経過

米国株式と為替のボラティリティ(価格変動率)が低下する中、2018年1月に以下の資産配分(目標組入率)の変更を実施しました。

日本国債: ▲4.0%(28.3%→24.3%)、グローバルREIT: ▲1.1%(6.8%→5.7%)、
 高金利海外債券: +2.0%(9.2%→11.2%)、グローバル高配当株式: +1.2%(13.0%→14.2%)、
 円ヘッジ外債: +1.0%(32.1%→33.1%)、金: +0.9%(10.6%→11.5%)

(実際の資産配分比率については、時価その他の要因の変動、影響等により、必ずしも上述の数値とは一致しません。)

◎今後の運用方針

今後も各資産のボラティリティと資産間の相関係数の推移をモニターし、各資産の基準価額への影響度合いが概ね均等になるような資産配分戦略(ブレンドシックス戦略)を用いて、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざします。また、この戦略による資産配分を定期的に見直すことで、基準価額の変動抑制効果を高めるとともに、魅力的な収益の獲得をめざします。



ブレンドシックス

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年3月13日
作成基準日：2018年1月31日

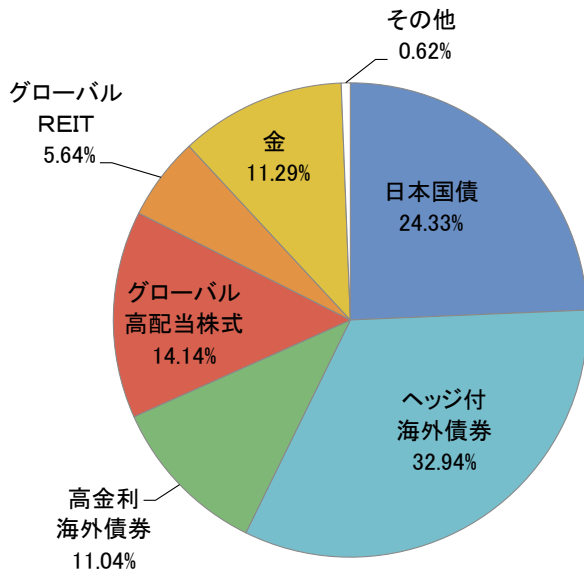
◆ 各資産の寄与額(概算)

基準価額(2017年12月29日)		10,374円	
当月お支払いした分配金		0円	
要因	日本国債	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	-5円
	ヘッジ付海外債券	高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	-57円
	高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	-20円
	グローバル高配当株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	-4円
	グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	-40円
	金	ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)	0円
	その他		-9円
当月末基準価額		10,239円	

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

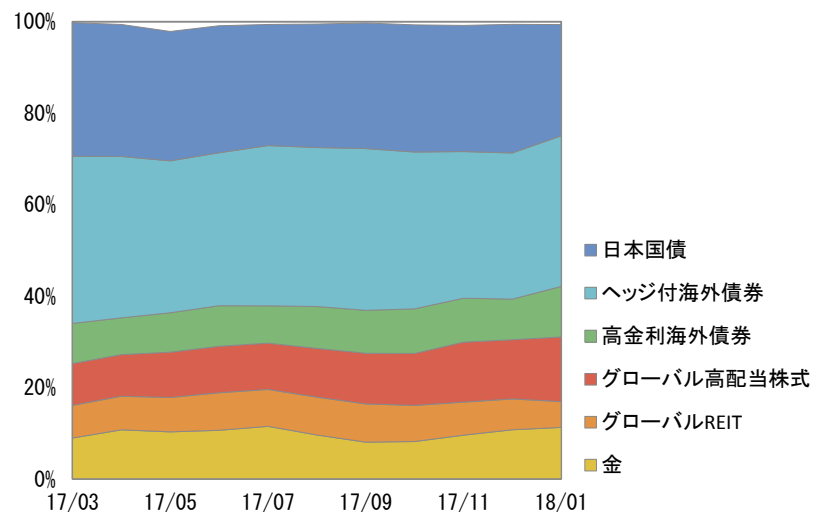
◆ 資産構成比率

<資産構成比率(作成基準日時点)>



※ 対純資産総額比です。

<資産構成比率の推移>



※ 対純資産総額比です。

◆ 通貨別構成比率上位10通貨(概算)

通貨名	比率
日本円	59.1%
米国ドル	24.1%
ユーロ	2.5%
オーストラリア・ドル	2.5%
ロシア・ルーブル	2.0%
韓国ウォン	1.8%
メキシコ・ペソ	1.6%
英国ポンド	1.5%
スイス・フラン	1.2%
インドネシア・ルピア	1.2%

※ 主要投資対象ファンドの組入比率や各ファンドの委託会社等からの情報(P.3~P.8に掲載している情報等)をもとに計算した概算値です。
※ 対純資産総額比です。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは、「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」について掲載しています。

◆ 特性値

平均最終利回り	0.47%
平均残存年数	19.56年

※ 組入債券部分についての数値です。

※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 債券種類別構成比

種別	比率
国債	95.59%
その他債券	0.00%

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1カ月	-0.15%
3カ月	0.79%
6カ月	0.93%
1年	-
3年	-
組入開始来	2.46%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

◆ 残存年数別構成比

残存年数	比率
0～5年	17.89%
5～10年	10.66%
10～15年	0.00%
15～20年	31.09%
20～25年	0.00%
25年以上	35.96%

※ 対純資産総額比です。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	残存年数
1	第8回利付国債(40年)	10.20%	37.16年
2	第338回利付国債(10年)	9.12%	7.14年
3	第134回利付国債(5年)	8.94%	4.89年
4	第133回利付国債(5年)	8.94%	4.64年
5	第56回利付国債(30年)	7.08%	29.65年
6	第160回利付国債(20年)	6.83%	19.15年
7	第159回利付国債(20年)	6.72%	18.90年
8	第158回利付国債(20年)	6.62%	18.65年
9	第10回利付国債(40年)	6.46%	39.16年
10	第157回利付国債(20年)	6.29%	18.40年

※ 対純資産総額比です。

※ 「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。


高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況
◆ 基準価額(指数化)の推移


※ 上記グラフは、「高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象である「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」について掲載しています。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1か月	-1.68%
3か月	-1.39%
6か月	-0.35%
1年	-
3年	-
組入開始来	1.53%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

◆ 特性値

平均最終利回り	1.19%
平均残存期間	8.51年

※ 組入債券部分についての数値です。

※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 債券格付別構成比

種別	比率
AAA	32.97%
AA	67.03%
A以下	0.00%
無格付	0.00%

※ 対純資産総額比です。

※ 格付けはムーディーズ社、S&P社、Fitch社の順に優先して適用しています。

◆ 為替ヘッジ

ヘッジ比率	100.93%
-------	---------

※ 対純資産総額比です。

◆ 債券種類別構成比

種別	比率
国債	58.49%
国際機関債	15.97%
政府保証債・政府機関債	8.91%
その他	9.42%

※ 対純資産総額比です。

◆ 組入上位5カ国

種別	比率
フランス	27.01%
ベルギー	26.17%
スウェーデン	21.16%
米国	1.01%

※ 対純資産総額比です。

※ 国際機関債などは発行通貨ベースで国別に分類して表示しています。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	償還日	通貨	格付	比率
1	BELGIUM KINGDOM	2026/3/28	ユーロ	Aa3	12.77%
2	FRANCE (GOVT OF)	2027/5/25	ユーロ	Aa2	6.81%
3	FRANCE (GOVT OF)	2027/10/25	ユーロ	Aa2	5.16%
4	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2032/6/1	スウェーデン・クローナ	Aaa	4.92%
5	FRANCE (GOVT OF)	2030/5/25	ユーロ	Aa2	4.40%
6	EUROPEAN INVESTMENT BANK	2026/11/12	スウェーデン・クローナ	Aaa	4.23%
7	FRANCE (GOVT OF)	2026/4/25	ユーロ	Aa2	4.10%
8	BELGIUM KINGDOM	2024/6/22	ユーロ	Aa3	3.79%
9	BELGIUM KINGDOM	2026/6/22	ユーロ	Aa3	3.68%
10	MANITOBA (PROVINCE OF)	2024/5/14	米国ドル	Aa2	2.90%

※ 対純資産総額比です。

※ 「高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜当資料のお取り扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



- ※ 上記グラフは「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の内容は作成基準日の前営業日の状況を掲載しています。

◆ 特性値

平均最終利回り	4.68%
平均残存年数	8.32年
平均格付	A+

- ※ 組入債券部分についての数値です。
- ※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。
- ※ 格付はムーディーズ社、S&P社、Fitch社の順に優先して適用しています。
- ※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。

◆ 組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	19.80%
2	ロシア・ルーブル	17.84%
3	韓国ウォン	16.73%
4	オーストラリア・ドル	15.80%
5	メキシコ・ペソ	14.17%

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1カ月	-1.76%
3カ月	0.03%
6カ月	1.18%
1年	-
3年	-
組入開始来	3.77%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

◆ 残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	0.00%
1～3年	23.37%
3～7年	33.72%
7～10年	17.84%
10年以上	24.41%

※ 対純資産総額比です。

※ 「高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。


グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況
◆ 基準価額(指数化)の推移


※ 上記グラフは、「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の内容は作成基準日の前営業日の状況を掲載しています。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1か月	-0.24%
3か月	3.61%
6か月	8.51%
1年	-
3年	-
組入開始来	10.78%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

◆ 組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	49.32%
2	ユーロ	14.71%
3	スイス・フラン	8.60%
4	英国ポンド	8.01%
5	カナダ・ドル	6.80%

※ 対純資産総額比です。

◆ 組入上位5カ国

	国名	比率
1	米国	49.17%
2	英国	8.96%
3	スイス	8.65%
4	カナダ	6.84%
5	ドイツ	4.80%

※ 対組入株式時価総額比です。

◆ 組入上位5業種

	業種名	比率
1	金融	16.02%
2	生活必需品	14.71%
3	情報技術	12.76%
4	ヘルスケア	11.87%
5	一般消費財・サービス	9.10%

※ 対組入株式時価総額比です。

◆ 特性値

株式配当利回り	3.83%
---------	-------

※ 組入株式部分についての数値です。

※ 株式配当利回りは、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率
1	PROCTER & GAMBLE CO/THE	米国	生活必需品	4.86%
2	INTEL CORP	米国	情報技術	4.83%
3	EXXON MOBIL CORP	米国	エネルギー	4.76%
4	AT&T INC	米国	通信サービス	4.68%
5	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	ヘルスケア	3.94%
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	米国	情報技術	3.20%
7	ALTRIA GROUP INC	米国	生活必需品	3.07%
8	NOVARTIS AG-REG	スイス	ヘルスケア	2.89%
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	米国	生活必需品	2.60%
10	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	金融	2.45%

※ 対組入株式時価総額比です。

※ 「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが日興アセットマネジメントアメリカズ・インクからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象としている「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

◆ 組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米国ドル	65.69%
2	ユーロ	8.13%
3	日本円	7.10%
4	英国ポンド	7.04%
5	オーストラリア・ドル	6.81%

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1か月	-5.85%
3か月	-1.60%
6か月	-1.54%
1年	-
3年	-
組入開始来	0.25%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

◆ 組入上位5カ国

	国名	比率
1	米国	65.69%
2	日本	7.10%
3	英国	7.04%
4	オーストラリア	6.81%
5	フランス	5.05%

※ 対純資産総額比です。

◆ セクター別構成比

業種名	比率
小売(商業施設等)	26.14%
オフィス(ビル等)	18.33%
住宅(マンション等)	14.24%
分散型	12.16%
特化型	11.71%
ヘルスケア	6.93%

※ 対純資産総額比です。

◆ 特性値

予想分配金利回り	4.17%
----------	-------

※ 組入不動産投信部分についての数値です。

※ 予想分配金利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

◆ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	米国	小売(商業施設等)	8.08%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	米国	住宅(マンション等)	5.19%
3	AVALONBAY COMMUNITIES INC	米国	住宅(マンション等)	4.07%
4	WELLTOWER INC	米国	ヘルスケア	4.03%
5	PUBLIC STORAGE	米国	特化型	3.79%
6	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA	フランス	小売(商業施設等)	3.48%
7	BOSTON PROPERTIES INC	米国	オフィス(ビル等)	3.33%
8	VORNADO REALTY TRUST	米国	オフィス(ビル等)	3.26%
9	SCENTRE GROUP	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.16%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	英国	分散型	2.65%

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

◆ 基準価額(指数化)の推移



※ 上記グラフは「ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

◎ 以下の情報は主要投資対象としている「ゴールド・マザーファンド」について掲載しています。

◆ 組入上位5銘柄

	銘柄名	通貨名	比率
1	ISHARES GOLD TRUST-ETF	米国ドル	67.57%
2	SPDR GOLD TRUST-ETF	米国ドル	32.28%
3			
4			
5			

※ 対純資産総額比です。

◆ 期間別騰落率

	ファンド
1ヵ月	-0.02%
3ヵ月	0.85%
6ヵ月	4.25%
1年	-
3年	-
組入開始来	5.62%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

※ 「ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ファンドの特色

- 異なる強みを持つ6つの資産に投資します。
- 基準価額への影響度合いがおおむね均等になるように資産をブレンド(配分)します。
- 年2回決算をおこない、原則として収益分配をめざします。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リークの価格変動リスク】

リークの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリークの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【金上場投資信託の価格変動リスク】

金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落した場合、金上場投信の価格は下がり、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減をはかる場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジをおこなう通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



お申込みメモ

- 購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額・・・購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額・・・換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
- 換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受付けないものとします。
申込受付不可日
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限・・・ファンドの規模および商品性格などにもとづき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限をおこなう場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止および取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しをおこなうことがあります。
- 信託期間・・・無期限(2017年3月13日設定)
- 繰上償還・・・次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日・・・毎年5月と11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配・・・年2回、毎決算時に原則として収益分配をおこなう方針です。
*第1期の決算時においては収益分配をおこないません。
- 課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度・未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用(信託報酬)
純資産総額に対して**年率0.9504%(税抜0.88%)**
 - 投資対象とする投資信託証券
純資産総額に対して年率0.424%以内(税込)
 - 実質的な負担
純資産総額に対して**年率1.3744%以内(税込)**
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
 - その他の費用・手数料
監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約にともなう信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



ブレンドシックス
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2017年3月13日
作成基準日：2018年1月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図をおこなう者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2831号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理をおこなう者)

販売会社

商号等		加入協会
株式会社京都銀行	登録金融機関：近畿財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社群馬銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第46号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第1977号	日本証券業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関：関東財務局長(登金)第36号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- ◆ 当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆ 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆ 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。